

2020年12月25日

## 米国情報 2020年12月分

日販グローバル株式会社

米山

- 米国新政権による対中、対EU、対インド・ASEAN、対日政策の変化

### はじめに

12月初旬の本論考執筆時点でバイデン次期大統領はまだ組閣中であるが、彼の外交方針に関するバイデン自身の論文を始めとして、彼のインナーサークルの人々の話を交え、メディア、シンクタンクなどの解説を総合的に調べ、個別の政策の可能性を提示する。

### 1. バイデンの論文から関連箇所抜粋 ソース： Foreign Affairs March/April 2020

#### **Why America Must Lead Again Rescuing U.S. Foreign Policy After Trump**

#### ①トランプ政権の方針転換

米国が世界を再びリードする準備ができていることを世界に示さねばならない。

就任後即座にトランプ政権の移民政策を転換する。また、難民受け入れも認める。

拷問の禁止も再度発令する。 オバマーバイデン政権で出した政策である米軍のオペレーションにおいて民間人の犠牲者が削減されることを求める。

トランプ政権の様に民主主義の価値や報道の自由を攻撃するのではなく、それを守る。

## **②外国勢力の米国選挙への影響力の排除**

外国人や海外の政府が米国の連邦、州、地方自治体の選挙に影響を及ぼすことへの取締を強化する法律を提案し、連邦倫理委員会という新たな独立庁を設けてこの法律の執行に努める。

## **③民主主義の価値を守り世界に広げる**

1930年代以降、今日ほど民主主義が逆風にさらされているときはないとの問題意識がある。フリーダムハウスの報告では現在自由民主主義国家は世界で過去5年間に22カ国純減している。

香港からスーダンへ、チリからレバノンまで、市民は正直な政府への憧憬と不正への憎悪という共通の感覚を示している。狡猾な伝染病の広がりのように、不正は抑圧を広げ、人間の尊厳を台無しにし、権威主義者たちが世界中の民主主義を分割して弱める強力なツールをもたらしている。トランプはそういった連中の側にいるように見え、独裁君主の言葉を操り民主主義者を侮蔑している。アメリカ近代史において最も不正な政権を運営することで彼は世界中の泥棒政治(kleptocracy)にライセンスを供与してきた。

自分は就任初年度中に民主主義のためのグローバルサミットをアメリカで開催する。

世界の自由民主主義国を招き、民主主義の制度を強化し、逆行する国々に真っ向から対峙する共通のアジェンダづくりを目的とする。

オバマ―バイデン政権時に米国が核セキュリティサミットをアメリカで開催した成功例を規範として①不正と戦い、②権威主義から民主主義を守り、③人権重視の姿勢を広めることを米国のコミットとする。

具体的には大統領政策指令を発し、不正と戦うことを国家安全保障上のコアな国益でかつ民主的責任と位置付ける。そしてグローバルな金融システムに透明性を持ち込むことで悪意のタックスヘイブンを取締り、盗難資産を没収し、権威主義的リーダーたちが匿名の前線企業を使って国民から奪った富を秘蔵することを困難にするような国際的な努力をリードする。

民主主義サミットには民主主義を擁護する前線に立って活動している市民社会組織も招く。またサミットでは民間企業、特にテックカンパニーや大手ソーシャルメディア企業へのメッセージを出す予定である。というもこういった企業は民主主義社会を保全し、言論の自由を守ることに関する責任と圧倒的な利害関係を有しているからである。

同時に、言論の自由がそうしたテックカンパニーやソーシャルメディア企業に悪意の嘘を拡散することを許すことはできない。また、彼らのツールやプラットフォームが中国などにおける市民監視やプライバシーの骨抜き、抑圧行為を手助けすることの無いようにしなければならない。

#### ④ミドルクラスのための外交政策

グローバル経済でアメリカ人が成功するための外交政策により、将来の中国との競争に勝ち抜く。そのためにも国内のイノベーション力を先鋭化させ、口汚い経済慣習と戦い、不平等を減らすべく世界中で民主的な経済力を統合していかなければならない。

経済安全保障は国家安全保障に繋がる。貿易政策はまず国内でスタートしなければならず、そのために米国の最も偉大な資産であるミドルクラスを強化する必要がある。

そのための教育、医療、インフラ投資と雇用支援。次に研究開発投資を行う。

特に中国との競争ではクリーンエネルギー、量子コンピュータ、AI、5G、高速鉄道、がん治療などで中国を含め他国を凌駕する。

アメリカは保護主義に陥らず、国際経済のルールを決めていく立場になるよう貿易障壁を打ち壊す。中国にルールを決めさせない。

但し、大統領として、アメリカ人にグローバル経済で成功するために必要な能力を付与する投資を終えるまでは新たな貿易協定には入らない。また、貿易協定の交渉に入るときには労働組合や環境保護団体のリーダーと共に交渉のテーブルに着く。

## ⑤対中

中国は特殊な挑戦相手といえる。中国はそのグローバルリーチを伸ばし、自らの政治モデルを促進し、将来の技術に投資するという長期戦の戦いを展開している。

一方、トランプは身近な同盟相手であるカナダやEUからの輸入を国家安全保障上の脅威と位置付け高い関税率を課してきた。同盟国の経済力から自らを分離することで真の経済的脅威に取り組むための自国の力を削いでしまっている。

米国は中国に対し厳しい姿勢で臨む必要がある。放置すれば、中国はアメリカとその企業から技術と知的財産を盗み続けるであろう。また中国は自らの国有企業に補助金を通じ不公平な優位を与え続け、将来の技術と産業を支配する支援を行い続けるであろう。

この中国に対抗するための最も効果的な方法は同盟国や友好国との統一戦線を築き、中国の口汚い態度や人権侵害に立ち向かうことである。もちろんその間、北京とは気候変動や核不拡散、グローバルな健康安全といった共通の課題に対する協力も求めていく。

米国だけでも世界の GDP の 4 分の 1 を占めるが、民主主義国家の力を結集すれば、総力は倍以上になる。中国には世界経済の半分以上もの力を無視する余裕はない。

この統一戦線の力を環境問題から労働問題、技術、透明性に至るルール作りの梃子として民主主義の利益と価値を反映していく。

世界最大の二酸化炭素排出国である中国は、石炭の輸出助成金をやめるべきであり、また、一带一路を通じ化石燃料プロジェクトに何十億ドルもファイナンスして大気汚染をアウトソースすることをやめるべきである。

5G や AI といった将来技術については、その開発と使用法の決定のために、中国は国の資源を惜しみなく投じているが、米国はその技術が民主主義の価値拡大と繁栄の共有に用いられることを確実にするため、中国以上のことを行うべきである。具体的には民主主義の同盟国と共に安全な民間企業による 5G ネットワークを共同で開発する。

この新しい進歩のエンジンは、過去の技術的なターニングポイントの時にそうであったように、法律と倫理によって拘束されるべきで、中国やロシアが描くデジタルエイジのルールが用いられる「底辺への競争」<sup>1</sup>を避けるべきである。

今こそ、民主的な社会が、発展と繁栄を広く分かち合える技術的将来の土台を固めることに、米国がリーダーシップを発揮すべきである。

## **⑥世界をリードする外交**

自分の外交方針は同盟国や友好国と行動でグローバルな問題に集団的に立ち向かうリーダーシップを取り戻すことにある。過去 70 年間、民主党政権であれ共和党政権であれ、米国は一貫して世界の国家間のルールを書き、協定を固め制度をつくることで集団的安全保障と繁栄を進めることに貢献してきた。トランプ政権はその立場を放棄し、空白と混乱を創り出した。

外交はアメリカの力を示す第一義的な手段であるべき。オバマ―バイデン政権において気候変動抑制のためのパリ協定を実現し、西アフリカで発生したエボラ出血熱を抑え込む国際的な対応をリードし、イランの核兵器開発をやめさせるための多国間協定を実現したというアメリカの外交力を誇りに思っている。

外交とは単なる握手や記念写真撮影の場ではなく、関係を築き、継続させ共通の利益分野を明らかにしつつ対立点を管理する能力である。外交には鍛錬と首尾一貫した政策決定プロセス並びに経験豊かかつ権限移譲されたプロのメンバーのチームを必要とする。

---

<sup>1</sup> 底辺への競争（Race to the bottom）とは、国家が外国企業の誘致や産業育成のため、減税、労働基準・環境基準の緩和などを競うことで、労働環境や自然環境、社会福祉などが最低水準へと向かうこと。

大統領として、外交をアメリカの対外政策実現のための主たるツールに昇格させる。

トランプ政権が空洞化させた米国の外交集団を建て直し、純粋なプロフェッショナルの手にアメリカの外交を戻す。

### ⑦NATO

トランプは NATO との同盟をぶち壊した。NATO に対する扱いはひどかった。

オバマ―バイデン政権では NATO と適切に交渉することで、かれらの防衛支出を応分に引き上げてもらうことに成功している。ただ、その同盟関係の価値は経費分担に勝るものである。NATO は、アメリカの国家安全保障の極く中心に位置するものであり、自由民主主義の理想の砦であり、強制やカネで築かれたパートナーシップをはるかに超える耐久性があり、信頼できるパワフルな同盟価値である。

大統領として NATO を復旧するだけでなく、今日直面する世界に向けて、新たなあるべき姿を創造していく。

ロシアは強い NATO を恐れている。我々は NATO の軍事能力を高く維持しつつ、兵器を持った不正活動や偽情報、サイバー盗難といった非通常型脅威に取り組む能力も高めなければならない。

### ⑧その他の同盟

豪州、日本及び韓国との同盟関係に再投資すべきであり、インドからインドネシアに至るまでパートナーシップを深めるべき。

また、イスラエルの安全確保に確固たるコミットメントを維持する。

南米やアフリカの友好国を民主主義のネットワークに取り込み、協力していく機会を掴むためにもっと努力する必要がある。

## **⑨気候変動**

2050年までに排出ネットゼロを実現するクリーンエネルギー経済のために、大規模かつ即座の国内投資を行う。

大統領就任初日からパリ協定に復帰し、世界の主な排出国によるサミットを開催する。

## **⑩核軍縮**

トランプは、イランから北朝鮮やロシア、そしてサウジアラビアへと新たな核兵器競争をしかけたかのようにある。

自分は新しい時代の軍縮を目指す。オバマ―バイデン政権によって交渉されたイラン核合意はイランの核兵器取得を阻止した。トランプはこの合意から脱退したが、イランがこの合意を順守するならば自分の政権はこの取引に戻るつもりがあり、そして外交努力を通じ、同盟国と協働でその合意の強化を目指す。

北朝鮮については我々の専門交渉者に権限委譲し、同盟国や中国を含めた利害関係国と共に調整して持続的な交渉を進め、北朝鮮の非核化の目標を共有する。

また、新 START 条約の延長をロシアとの間で実現させ、それを基盤として新たな軍縮の手配を進める。



## 2. ミッキー・カンター氏の見るバイデンの対中、対日政策（11月18日電話聴取）

### ①トランプ大統領の対中政策

トランプ政権に「対中政策」として筋の通った首尾一貫したものは何もなく、また財務省、商務省、USTR、国務省など関連省庁間で何ら調整されたものもなかった。

そもそも明確な「中国政策」というものはなかった。また、中国に物申すときに、日本や EU を含めた同盟国や友好国との連携や調整も無かった。

大統領は「アメリカファースト」と言うが、自分の目には「アメリカローン」であったというのが偽らざる印象である。

南シナ海の問題、人権問題、知的財産権の問題など貿易だけでなく、安全保障、外交など中国との間では交渉すべき幅広い分野のロングリストがあるはずで、バイデン政権となれば、一つ筋の通った確固たる中国政策をとりまとめ、友好国や同盟国と統一戦線（United Front）で中国に圧力をかけると期待している。

### ②バイデン政権における対中政策の重要度

中国は世界最大の人口を有しており、世界第二位の経済でかつ第二位の軍事規模（但し軍力は米国が圧倒的）を誇るので、アメリカとしても当然無視することはできない。

それでも、来年1月20日に就任するバイデン政権のトッププライオリティは、コロナ対策であり、次いで経済刺激策の推進となるであろう。

経済刺激策の方は、現在、ペロシ議長以下の下院でまとめられている案の方をベースに推進しようとするであろう。

上院案は、もし1月6日の時点で民主党がジョージアの2議席を押さえて50議席となれば上院案も取り込めるが、そうでなければ共和党への働きかけを通じ、超党派の刺激策を進めようとするであろう。

バイデンの超党派の働きかけには大いに期待できている。

彼は既にホワイトハウスで彼のスタッフとして務めることになる人間や、議会との調整役となるスタッフに共和党のメンバーを採用しており、閣僚にも共和党出身者が入ってくる可能性がある。

また、彼自身が従来から議会共和党の幹部とコミュニケーションを良くとっており、単なるジェスチャーではなく、彼の場合はリアルに共和党幹部と話し合い、必要に応じ妥協もできている。

自分としてはバイデンの超党派の能力を強く信じており、期待している。そして、国の分断を癒し、まとめようとする思いはトランプ大統領とは真逆であり、また世界の友好国、同盟国にリーチアウトしていかうとする姿勢もトランプとは異なるであろう。

### **③バイデン政権のTPP復帰の可能性**

大統領となれば、民主党の綱領に縛られることはなく、自らのポリシーを前面に出していくことになる。

彼の政権移行チームは既にRCEP（地域的包括経済連携）締結の事実に対し、次期政権としてどうアプローチすべきか考え、動き出している。

自分個人としては、まず米国は TPP に再度参加し、地域における米国の仲間（アライアンス）をつくり、中国に相対していくべきと考えている。そういった動きの中で中国のファーウェイや知的財産権、レアアース、医療などの問題でも統一戦線（common front）を築いていくべきと思っている。

個人的には RCEP は問題があると思っている。RCEP を通じ、中国は国際貿易のルール作りに影響を与える機会を得ることになる。即ち、1946 年の GATT 合意以来国際的に受け入れられてきた自由市場とルールとは相いれないルールを、この包括協定を通じ、中国が持ち込もうとすることを危惧している。

#### ④トランプ政権の対中制裁をバイデン政権は継続するか

トランプの対中プレッシャーは必ずしも効果的ではなかったと思っている。中国からの輸入品に対する関税率の引き上げは、結果としてアメリカの輸入業者にとっては苦痛であり、両刃の刃となっている。

バイデンとして対中プレッシャーは継続するであろうが、トランプ政権よりも、もっと戦略的にアプローチするであろう。

例えば関税率を元に戻すことにより、別の条件において中国に譲歩させることなど。

バイデンにとっては対中政策の前にはまずアジアポリシーを打ち立て、米国のアジアにおけるプレゼンスを復活させ、その中で対中政策も位置付けることになるであろう。トランプ政権ではアジアポリシーはなかった。

そして最も重要なのは、日本を中心として同盟国、友好国と共通のアジェンダをもって中国に対処していくことである。そのためにもアメリカとして TPP への再参加は非常に大切である。

「自由で開かれた太平洋政策」については自分としてはあまり詳しくないが、米日豪印の連携はとても良いことなので、バイデン政権としてもそれは継続し、引き継ぐべきであろう。

### **⑤中国との連携の可能性**

気候変動などは重要なテーマだが、バイデン政権にとってまず重要なのは内政、特にコロナ対策と、経済刺激策の実行である。

その内政においても、党内の左派との融和、共和党との連携といったところに時間とエネルギーを使う。

その意味でも気候変動やイラン、北朝鮮問題などは日本など同盟国との関係を強化しつつ、統一戦線（United Front）で中国に働きかけていくべきと思っている。

### **⑥軍事投資**

バイデン政権になると軍事予算を削減し、軍事力が抑えられるという噂もあるようだが、それはないと信じる。アメリカとして軍事的優位性を弱めることは決して行わない。

### **⑦対日政策**

上述のとおり、バイデンが進める同盟国との連携を通じた対中統一戦線戦略において日本は最も重要な同盟国の1つ。

自分が USTR や商務長官としての現役時代は日本とのやりとり、特に橋本首相との思い出は多かった。日中は厳しい交渉や議論を戦わせても、夜は食事を共にしてとても良い関係を築けたと思っている。おかげで政治家だけでなく、多くの日本人の友人を得ており、彼ら、彼女らをリスペクトしている。

バイデン政権においても、同盟国や友好国との間で人と人の絆をしっかりと築いてほしいと思っている。

### 3. バイデンの外交方針と、バイデンのスタッフの陣容

ソース： The Atlantic への Thomas Wright の寄稿

#### ①オバマ―バイデン政権時代の外交政策に戻すことを目指す復旧派のスタッフ

冷戦後の秩序を慎重に管理し、徐々に、積み上げで進もうとするスタッフの一派。

中国に対し対抗するものの、競争戦略という位置づけにはしない。むしろ、気候変動やグローバルな医療問題などで中国と協力していくことを期待している。

バイデンの言う民主主義サミットには賛成だが、民主主義と権威主義というイデオロギーの対立の構図には慎重である。

イラン核合意に復帰することに賛成で、中東でのアメリカの伝統的な役割を果たすことに前向き。自由貿易協定を支持し、グローバル化を擁護する。

#### ②改革派のスタッフ

トランプイズムや愛国的ポピュリズムの底流に流れる力を意識するならば、外交政策を抜本的に変えるべきと考える。

ライバルや、問題のある同盟国との対立のリスクを積極的に取る。

「中国」を、この政権を特徴づける課題と位置付け、オバマ時代よりもより競争的なアプローチを好む。

自由主義国との協力を政権の外交方針の中心に据える。その結果、権威主義的な同盟国との衝突を生じても構わないと思っている。

中東関与を減らし、イランと湾岸諸国に対する梃を利かせることで、イラン核合意を 代替する合意を  
取り付けることを望んでいる。

伝統的な自由貿易協定の締結を目指すよりも、国際課税やサイバーセキュリティ、データシェアリング、  
産業政策及び技術に焦点を当てた外交経済政策に大胆に変えていくことを好む。

### ③バイデンの采配

彼の世界観は十分に広いので、復旧派の考えも改革派の考えも包摂する。

彼はオバマ―バイデン政権時代の高官を信頼しており、同政権の実績を誇っている。

ただ、違いもあった。例えばウクライナ支援において、バイデンは、兵器など突っ込んだ支援を望んだが、  
オバマは慎重であった。中ロとの関係においてもバイデンの方が、より明確に対決姿勢を示した。

復旧派と改革派の間で議論はあっても両者のスタッフ同士の関係は良い。また完全に 2 つに分かれ  
るものでもなく、両者間でオーバーラップしている。

さらに、内政を担当するスタッフには進歩派と言えるスタッフもいる。彼らは外交政策が国内の経済と  
政治の目標に専ら寄与すべきと考えている。従い、高い軍事支出には懐疑的で、外交政策から軍事色  
を消したい。但し、独裁国の世界的な台頭は懸念しており、その流れを押し戻したいと考えている。

### ④オバマ―バイデン政権の教訓

オバマ第一期では外交の軸足を中東からアジアに移した。一方、二期目では国務長官をケリー上院外交委員長としたことでその軸足がまた中東に戻った。ケリーの副官であったブリンケン次期国務長官が代わりにアジアの同盟関係を主に管理した。

これに対しバイデンとして、一貫した方針を取る、或いは上記の復旧派、改革派及び進歩派を常に戦わせ、ストレステストを行ったうえで意思決定していくことも考えられる。

#### ⑤外部から参加の可能性のある外交メンバー

改革派のスタッフである Jake Sullivan は、外交よりも安全保障の方に用いられるであろうが<sup>2</sup>、彼は内政と外交をうまくつなぐことに長けている。

ピート・ブティジェッジ市長<sup>3</sup>や、クリス・クーンズ上院議員、クリス・マーフィ上院議員、そしてオバマ政権の高官であったトリア・ナランド、カート・キャンベル<sup>4</sup>といった人々も彼の新たな外交方針を支える可能性がある。

#### ⑥バイデン外交のリスク

バイデンは、彼のリベラルーインターナショナリスト的世界観だけでは何ら解決をもたらさないことを意識すべき。

リベラリズムは国内でも海外でも包囲されており、そのままでは立ち行かない。

---

<sup>2</sup> 既にバイデンの国家安全保障担当補佐官に内定している。

<sup>3</sup> 今年の民主党大統領候補の一人

<sup>4</sup> オバマーバイデン政権時代の東アジア担当国務次官補



中国の非協力的な対応や経済の相互依存もリスク。

共和党が上院の与党を維持する場合のグリッドロックもリスク。

### ⑦対中政策を超党派で

バイデンは、中国との競争の必要性を上院共和党との協働の懸け橋とすべき。

トム・コットンやテッド・クルーズのようなトランプ派上院議員はさておき、スーザン・コリンズ、ジョニ・アーンスト、ミット・ロムニー、マルコ・ルビオ及びダン・サリバン等の共和党上院議員は、内容によってはバイデンの対中政策を支援するであろう。

半導体産業と5Gインフラへの投資を行う法案を支援したり、国務省と国防省のアジア担当次官補に関し、超党派の合意が得られる人物を指名したり、中国との競争で財務省や商務省を使うことを真剣に考えていることを示すことで、これら共和党議員との信頼を深めていけるであろう。

中国との競争があつてこそ、トランプイズムの共和党に対する国際協調の利点を唯一説得できることになろう。中国の存在無くして、国際主義の文脈のみで、今の米国内に何らかのコンセンサスを築くことはほぼ不可能な国内政治情勢にある。

トランプイズムが息を吹き返す前に、バイデンが国際協調主義で対中政策を中心に如何なる結果を残せるか、時間的余裕は多くはない。

## 4. EU 政策

ソース： Politico

トランプが欧州に残した亀裂、特にトランプが鼓舞したアンチ・エスタブリッシュメントの風潮が一夜にして消えることは無い。

例えば、ハンガリーとポーランドでの反リベラル、反移民的行動が、トランプ政権により鼓舞されてきた。

バイデン政権は、EU メンバーでかつ NATO メンバーであるこの両国との関係を、どう構築し、EU と NATO との亀裂を修復するかが問われる。

イギリスのトランプと言われたジョンソン首相の場合は、今年、グラスゴーで行われる 予定であった COP26 を、コロナを理由に来年に延期した。これにより、気候変動にコミットするバイデンが、パリ協定復帰と COP への参加を可能にすることでジョンソンと良好な関係を築くことになる。一方、英米関係を複雑にするアイルランド和平の問題もある。

欧州全体としては、米国から求められてきた防衛負担増に関し、今後のアメリカ政治の 不透明性を想定し、どこまで米国に依存しない防衛体制を独自に築けるかという議論が 起きている。特に独仏の間で議論が分かれている。

また、対中政策においても米中の G2 の構図で EU が蚊帳の外に置かれるのではなく、米中と対等な立場に EU を位置付ける希望が特にフランスで強い。

バイデン政権となることで少なくとも会話、議論が成り立つことから、まずは共通の課題を確認するところから始めて、徐々に協働の範囲を広げていくことが期待されている。

## 5. インド政策

ソース： The Print

中国が Gwadar 港<sup>5</sup>の使用権を得たり、スリランカやミャンマーを通じたインド洋進出のアクセスを得たりすることに對抗するべく、米印は、大統領選挙のちょうど一週間前に Basic Exchange and Cooperation Agreement を交わした。これは両国間の 4 つ目の合意となった。

過去に米民主党は、インドのカシミール問題と人権問題を取り上げてきた歴史がある。下院のインド系アメリカ人議員は、これらの問題を昨年 2 度取り上げた。カマラ・ハリス次期副大統領も民主党大統領候補予備選で取り上げた。

Citizenship Amendment Act という、周辺国からの不法移民を受け入れて市民権を与える法律が、ムスリムを排除していることに関し、人権問題としてバイデン政権から指摘を受けるとなると、インド政府からの不快感を招きかねない。

貿易問題も残っている。バイデンが進めようとする「中流層のための外交政策」のために、成長するインド経済に貿易を通じて刺さりこむことは重要となる。

## 6. ASEAN 政策                      ソース： THE DIPLOMAT

ASEAN が希求する ZOPFAN (Zone of Peace, Freedom and Neutrality in Southeast Asia) は、米ソ冷戦時代の理念であったが、これが現在は米中の対立に当てはまり、ASEAN としては、この ZOPFAN の実現を今の ASEAN の目標に掲げている。

---

<sup>5</sup> アラビア海に面するパキスタンの港で世界最深の港と言われる。

実際、今年 8 月に行われた第 53 回 ASEAN 外相会議で、南東アジア地域の平和と安全、中立と安定を維持することで協力する共同声明を発している。

トランプ政権は、「自由で開かれたインド太平洋」のコンセプトで中国に対峙する姿勢を示したかに見えたが、実態としてトランプ大統領は一度もその地域に顔を出さず、南シナ海の中国の人工島を直接けん制することはあっても、矢面に立って中国と常にぶつかるベトナムやフィリピンを支援してこなかった。

むしろベトナムは、アメリカでなくインドや日本から海軍の訓練やキャパシティビルディング、哨戒活動などの支援を受けてきた。

バイデンは軸足をアジアに向けると共に、ASEAN 諸国の経済力も視野に、自らがその地域でのサミットやフォーラムに足を運び、支援をコミットするとみられる。

特に同地域での中国の影響力を排除するべく同盟国や友好国を取り込み、統一戦線を組もうとする。個別にはベトナムの海洋支援やフィリピンの経済支援などが考えられる。

ただ、ASEAN 総体としては米中間の争いに巻き込まれたくなく、平和裏に中立を保つことが目標であることから、バイデンのアメリカにコミットさせられることも懸念といえる。

## 7. バイデンのアジアアプローチ：

シーラ・スミス<sup>6</sup>とカート・キャンベル対談（11月18日実施）

### ①カート・キャンベル：

当面、内政重視。COVID-19 対応と経済の立て直し。

外交面でアジア重視。アライアンス重視。対中圧力は継続。

競争相手として一貫してとらえる。

アジア復帰がバイデンの外交のドライビングフォース。

### ②シーラ・スミス：

RCEP は米国にとってチャレンジ。

反 RCEP のビジョンが求められる。

軍事ではない囲い込み。

TPP？ 時間はかかる。

## 8. その他      ソース： ブルッキングス研究所

- イランとの新たな核合意には中国との協力が必要となろう。友人になる必要はないがグローバルな課題で中国と協働できる体制づくりが求められる。

---

<sup>6</sup> 外交問題評議会（CFR）のシニアフェロー

- 同盟国、友好国との連携強化は、相手も総論賛成であろうが、具体的に何に関して連携するのか、具体的なテーマが求められる。 対中政策で皆が一枚岩になることは難しい。
- トランプの対中制裁は、フェーズ1の貿易取引合意を以て休戦とならざるを得ない。
- トランプ政権との違いとして、気候変動、経済、安全保障問題での世界に対するリーダーシップ、同盟のネットワーク、国内の統合力、といったアメリカの本来の強みを発揮し、そういったことでパワーアップしたところから中国と向き合う。
- 中国の問題ある態度に対し、単独で物申すのではなく、同盟国の声をまとめて中国を圧する。
- 価値観の展開をアメリカの外交の中心に据える。
- 2017年の国家安全保障戦略の内容はバイデン政権においても継続。即ち、対中、対口に重心を置いた国防戦略。底流はオバマーバイデン政権時代の2015年のロシアのクリミア併合や、中国の南シナ海などでの活発な動きから始まっている。
- EUはバイデンのパーソナリティを好み、彼と彼のチームと多くの問題についてすぐに合意に至らずとも、少なくとも議論できることを楽しみにしている。

## 9. アントニー・ブリンケン次期国務長官                      ソース：    ワシントン在コンサル他

オバマーバイデン政権時代のリビア軍事介入に際し、ブリンケンはバイデンの国家安全保障補佐官として介入を支持。 また、2015年に国務次官補であったブリンケンはサウジアラビアによるイエメンとの戦争を支援するべく米国製兵器をサウジに輸出し、諜報支援を行う政策を支持していた。 さらにはバイデン

が上院議員として 2002 年にイラクへの 軍事進攻に賛成票を投じた際に、ブリンケンはバイデンの政策アドバイザーのトップを務めていた。

バイデンは、自らの施政方針で軍事よりも外交力を最優先するとしたが、それを実行する立場となるブリンケンの過去の外交判断に軍事寄りの選択があったことも事実である。

ブリンケンは国防長官候補のミシェル・フラーノイ元国防次官と共に WestExec という企業向けに政治・地政学関連のコンサルテーションを行う会社を 2018 年に設立、共同運営してきている。クライアント企業との関係について上院の公聴会で尋ねられることになる。

他に WestExec にはアヴリル・ヘインズ次期国家情報局長や、バイデンのホワイトハウス内の予算を管理するクリスティーナ・キリングスワース等が務めており、トランプが呼んでいた「ワシントンの沼沢（スワンプ）に巣食う連中」、という言われ方が出てくる 可能性もある。

#### 【所感】

29 歳で上院議員となって以来、今日まで外交分野がバイデンの得意分野であったことから、外交政策には自信が溢れている感がある。

特に昨年 6 月にプーチンがメディアインタビューで「自由主義の陳腐化」「異文化・多様性の限界」と語った語ったが、彼の信念たる「自由主義・民主主義」の理念擁護の問題意識となり、就任後に予定する世界民主主義サミットの原動力となっていることが伺われる。

ただ、トランプの 4 年間でポピュリズムが台頭し、EU/NATO でもハンガリー、ポーランドが、そしてそれ以

外の同盟・友好国であるトルコ、フィリピン、インド、サウジも怪しげな動きとなり、サミットで誰を招き、誰が  
応じるかといった現実の問題が政権にのしかかる。

また、トランプイズムは今回の大統領選で 7100 万票を超える支持を得ており、バイデンの勝利が圧倒  
的ではなかったことから、米国民はバイデン政権に白紙委任しているわけではなく、トランプイズムも包含し  
た超党派のアプローチが内政はもとより外交においても求められることになるろう。

その点で、対中政策と、その実行のための日本を始めとした同盟国との統一戦線の方針は、超党派  
の進めやすさがある。一方、それ以外の外交では、バイデンが信頼する高官と専門外交官に任せたいうえで、  
自らは、コロナ対策や経済復興、医療保険建て直しなど内政で実績を上げないと、理想だけでは国民の  
支持が続かないという切迫感も感じられる。

特に、トランプが今後 2024 年の次期大統領選への出馬を発表したりしてサポーターを活性化させるに  
つれ、外交に避ける余裕がなくなるかもしれない。

就任から早いうちに様々な意味で”America is back”となる結果を対外的に見せつつ、 コロナと経  
済対策を推進していく忙しい最初の 100 日のスケジュールとなるろう。

以上